

令和元年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第1回会議 議事要旨

- 日時 令和元年(2019年)7月8日(月)18時～20時
- 場所 第二庁舎3階大会議室
- 出席者 石川委員、高橋委員、山下委員、吉村委員、池田委員、古川委員、重澤委員、
計7名
- 事務局 榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：寺田、坂本、田中、島、上田
- 案件 1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 総合戦略の進捗状況の検証について
4. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
5. その他
- 資料 【資料1】総合戦略委員会に係る規則等について
【資料2】委員名簿
【資料3】平成30年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果につ
いて
【資料4】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について
【資料5】平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
【参考1】豊中市推計人口について
- 会議録 下記のとおり

●開会

●成立要件の確認

事務局

本委員会規則第6条第2項の規定により、会議の成立には委員の過半数の出席が必要です。本日は委員総数8名中、7名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。また、本日は傍聴者が1名来られています。

●資料について

事務局

(資料について説明)

●委員紹介など

事務局

今年度から新しく委員になられた皆さまをご紹介します。また事務局の体制にも変更がありましたので、をご紹介します。

●案件 1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

会長

案件 1「総合戦略の進捗状況の検証の諮問について」、事務局より説明をお願いします。

事務局

本日、長内市長は公務のため、代わりに都市経営部長から委員会に「総合戦略の進捗状況の検証について」の諮問をさせていただきます。

(都市経営部長から会長に諮問書の手渡し)

会長

それでは、案件 2「昨年度の振り返り」を事務局から説明してください。

●案件 2. 昨年度の振り返り

事務局

昨年度の委員会でご審議いただいた内容についての振り返りをご説明いたします。
(「【資料 3】平成 30 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」をもとに説明)

会長

ただいまのご説明についてご質問、ご意見はありますか。

委員

市民意識調査の数値で、結果として下がっているという事実から考えると調査の方法というより、下がっていることの本質を考えてみてはどうかと思いました。効果測定は重要ですが、出た数値に対する客観性もあると思いますので、一步踏み込んでみてはどうかと思いました。

会長

わからないという意味がどうなのかを確認しましょうということを昨年度確認しました。今の委員の意見もこれに繋がることだと思います。またアンケート調査の結果が出てきた

場合は注意深く見ていく必要があります。

次に、案件3「総合戦略の進捗状況の検証について(審議)」を事務局から説明してください。

●案件3. 総合戦略の進捗状況の検証について(審議)

事務局

総合戦略の進捗状況の検証についてご説明します。

(「【資料4】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について」「【参考1】豊中市推計人口について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明についてご質問・ご意見はございませんか。

委員

P1の社会増加数の部分で、転入・転出している方の年齢構成などはわかりますか。これがわかると、子育て世帯が豊中市に魅力を感じているのか、それともビジネス世帯が転入しているのかが見えてくるように思います。また全体的には社会増加数は増加ということですが、地域差はあると思います。そこが拡大しているとなると新しい政策課題として考えていく必要があるので、地域ごとの転入・転出の状況も分かれば、あわせて教えてください。

事務局

年齢別の転入・転出については、担当課に確認したところ把握していないとのことでした。半年に一度で地域ごとの人口は把握しているのですが、これが社会増加によるものなのか、自然増加によるものなのかまではわかりません。しかし、今年度の市民意識調査の項目で、豊中市に移り住んできてからの居住年数と現在の住所での居住年数をご回答いただく質問を追加しましたので、そこで一定の把握ができるかと考えております。また地域別の差についても、調べて次回お示しいたします。

会長

一人一人の動きがわかってくると、いろんな政策にも活かせると思います。窓口は常に混雑していて、アンケートをするのは難しいと思いますので、先ほど事務局から説明がありましたように、何か別の形で把握できるようにする必要があると思います。

委員

P2 の腐朽・破損のある空き家の割合で、数値は出ていませんが、元々増えているのか、それとも昨年の地震や台風などの災害で増えているのかということはわかりますか。災害の一部損壊などの数値はわかると思いますので、そのような数値もどこかに示していただければ、わかりやすいと思います。また P5 の通学路交通安全点検の実施割合ですが、何をもっての 100%ですか。最近事故などのニュースも見ますので、何をもっての 100%か具体的に教えてください。

事務局

通学路につきましては、まず点検を行い、危険箇所を把握し、危ない箇所については見直しを図ることを行っています。

委員

例えば、道路や壁など総合的に見ているのか、ガードレールがあるから大丈夫と判断するのか、点検方法の基準についてわかりますか。

事務局

詳細については担当課に確認して、次回お示しいたします。

会長

滋賀の事故を見ていると、後になってから別の対策をとっていけばといろいろ考えさせられるので、どんな基準がいいのかは知っておきたいと思います。

委員

P4 の事業所数は前回より減少しており、これは銀行でも危惧しています。取引先の事業者様の平均年齢も 60 歳を超えており、65 歳以上の方を対象に事業承継診断を行い、話をしていますが、4 社に 1 社は後継者がいない状況になっています。これを鑑みると、今後 KPI を達成していくことは難しいと感じています。また開業を増やしていくことも難しいので、減少に対してどのように取り組んでいくのか、市でどう考えていますか。

事務局

事業所の減少要因につきましては、経営者の方が高齢化していることが大きな要因と考えます。豊中市の事業所の特徴としまして、従業員数が 10 人以下という事業所が多くを占めています。このような小規模事業所の方々が高齢化していったときに、ご自身の代で閉じてしまう選択が多いと把握をしています。全国的な課題としても挙げられている事業承継をどうしていくのかということについては、国規模で力を入れて取り組んでいます。市

としても、事業を承継するにあたって、行政が積極的に介入して、すぐに解決する問題ではないと思っていますので、早め早めに事業承継についての意識を事業者の方にもってもらうことも大切だと考えます。一方、事業を閉じるかどうかは、最終的には経営者の判断ですので、新しい事業を興したいという人をどう作っていくかが課題です。先ほどの説明でもありましたように、開業率は周辺と比べると、前回からの減り幅は少なかったもので、市として開業支援をどのようにしていくかは産業の部局とも連携を図りながら、進めていく必要があると認識しています。

委員

開業という言い方では新しい若い人たちがあまり魅力を感じないように思います。言い方を変えるだけでも受け手側の印象は変わると思います。まち・ひと・しごと創生総合戦略の原点は人口減少に対する対応策です。先ほどの説明を聞いていると市役所全般の取組みを説明していて、それができているか、できていないのかの KPI の説明をしていましたが、現在日本が直面している人口減少に対する人口増加への対策とは少し違うように感じます。この場でも、人口増加にするための政策などを議論すべきと感じます。

会長

国レベルでできることと、自治体レベルでできることの差はありますので、豊中市としてどこまでの責任のもと行っていくのかをクリアにする必要があるのかもしれませんが、人口増でいうと国の予想を上回るいい動きを豊中市はしていますが、これは豊中市の政策のどの部分が効いたのかを見つけ出していけると胸を張っていけるように思います。タワーマンションができて人口が増えたというのであれば、ディベロッパーへの支援をすればよいということになりかねないので、ダイバーシティのことを考えていけばどんな形であれ、子育て世帯の方々への支援を徹底することも大切かもしれません。国の立場からすると、子どもを産んだ世帯にお金を支援して、何年後かにはそれが税収として返ってくるのであれば、割り切って思い切った政策として進めることができるかもしれません。その場合自治体として何ができるのかの議論も必要になってくるかもしれません。

次期総合戦略の有識者の議論をみていると、SDGs に対する非常に強い意識が感じられます。しかし最も大事なことは国が存続できるかというレベルの話になりますので、それから考えると豊中市としてどうするのかは、もっと政策を絞って徹底的にやっていくことのきっかけにしてもいいのかもしれません。

委員

P1 の滞在人口率では RESAS(リーサス)から数値をとっていると書いてありますが、これは自治体向けの RESAS からとっているのですか。

事務局

国が一般の人向けに提供している RESAS からとっています。

委員

そうであるなら、P4 の市内事業所数や付加価値額も出てくると思います。RESAS を実際に使ってみると、豊中市で稼いだお金がどれくらい流出しているかも見えてきます。また人口についてもどこから転入してきているのかもわかります。直接 KPI に関係のないことでも、関連することは見えてくると思うので、もっと RESAS を活用してどういう状況になっているかのデータ収集をすれば、立体的な分析もできると思います。そうすれば該当する数値が出ていなくて「-」にしているところも、RESAS で関連する何かを見つければ、新しく見えてくることもあると思います。

会長

観光ビッグデータでは、インバウンドのローミングデータと GPS データと SNS データを使って、ジオグラフィック・デモグラフィック・サイコグラフィックのデータ分析に繋げようとしています。どこまでが統計的に有効なのかを整理して、先ほどの委員のご意見に合わせていったらいいと思います。ローミングデータは、インバウンドの場合でも 20% ぐらいが使っているので、この場合は統計的価値があると判断しますが、GPS データになると一人一人使っているアプリが違うので一つのアプリでは 1% 未満になります。これでは統計的に価値があるとはいえず、仮説を立てる上では役立つが、それが正しいとは言えません。様々なデータがある中で使い勝手があるものを整理して、先ほどの委員が指摘していたように、空欄のところに数値が入れられて、何らかの政策に役立つという可能性があるのであれば、先ほどの委員のご意見も確認していてもいいと思います。

委員

昨年セルシーが閉鎖することがニュースで取り上げられましたが、今日の資料の従業員数を見てみると平成 28 年の数値はそれほど減っていませんが、セルシーがなくなることでどのくらい千里地区に影響があるのかが気になります。また北大阪急行も延伸されると千里中央駅は通過駅になり、これまで千里中央駅で降りてバスに乗っていた人が乗降客数から大幅に減少するように思いますが、この千里中央プロジェクトが今まさに動いている中で、市はどのように関わっていくのでしょうか。

事務局

千里中央については、民間企業と市とで構成する協議会をつくり、その中で再開発に向けた検討を進めています。現在は、セルシーの建て替えについて検討しています。市としては、道路の整備をどうしていくかの部分で関わっていくと思います。北大阪急行の延伸

についても、バスの路線をどう見直していくのかが重要なポイントになると思います。北大阪急行の延伸により、千里中央の乗降客数が減少してしまうこともありますので、どう食い止めていくのか、千里中央にどう魅力をもたせていくのかを民間主体の中で市も関わっていきたいと思います。

委員

どのくらいの期間の見通しを立てているのでしょうか。

事務局

3～5年ぐらいになると思います。

委員

大阪大学外国語学部も移ってきたりすると学生の動きも活発になると思うので、豊中市としてもメリットが出る形で関わっていただければと思います。

会長

今回は4回目の進捗状況の確認で、現在の総合戦略も最終年度となっています。昨年度に引き続き、KPIの数値を見ていると、順調に進んでいるという評価になると思います。しかし先ほどからご意見が出ていますように、人口を増やすという観点では、社会増加数より自然増加数を頑張ったほうがよいのではないかと、どういう政策が効いてこのような結果が出たのかということなども確認して、次期総合戦略作りに向けて頑張っていただければと思います。

委員

この委員会の役割としては、KPIの進捗状況が順調に進んでいるかどうかを判断することが使命であることは間違いありませんが、5年前にこの総合戦略を作るときに、これで測れば人口増などの目標を達成できるとしてKPIを設定したわけです。ではこのKPIが本当に適切かと言われると、もっと細かいところを見ないといけないとか、P5の通学路交通安全点検の実施割合は100%ならいいのか、さらに踏み込んだKPIを設定しなければいけないのではないかということも多々出てきているかと思います。今出されているKPIに関しては概ね順調ですが、さらにKPIを精査して、より実態がわかるような、なぜこのようなことが起こっているかを究明できるようなKPIを設定していくべきです。先ほどの委員が仰っていたように、いろんなデータが取れるので、アンケート調査などの自前のデータも使いつつ、いろんなデータを駆使しつつ、目標に向かって、今豊中市がどういう状況にあって、その目標を達成するにあたり、どのような数値を設定すべきなのかをもう一度しっかりと考えていくべきだと思います。

委員

先ほどからバスのお話が出ていますが、北大阪急行の延伸については3年延長になりましたが、この延伸でバスは大幅な減収を見込んでいます。豊中市のバスの運行を考える際にはこの点も考慮に入れていただきたいと思います。やはりバスは乗るのは便利だが、近所を通ると騒音や排気ガスなど環境の部分で指摘されるので、場所がないのが現状です。そういうことも含めて、環境問題を考えていただければありがたいと思います。

会長

国の推計値を上回る伸び率になっていることは非常に力強いことだと思います。どんな政策が今後有効であるのかを含めて検証していけると豊中のやり方は優れていると言えると思います。

続きまして、案件4「平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」事務局から説明してください。

●案件4. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

事務局

平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告についてご説明します。

(「【資料5】平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」をもとに説明)

会長

昨年度で地方創生推進交付金を活用した事業は終了したということですが、交付金を受けていた3年間の後どう継続していくのかなど、ご質問・ご意見はございませんか。

委員

資料5の一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業の一番下の段の「内訳」で平成30年度の数値をすべて足すと、その上の段の「目標と実績」の実績値と合わないのですが、間違いではないですか。

事務局

ご指摘いただきました「目標と実績」の実績値は875人が正しいので、修正をお願いします。

委員

国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業で、委託事業者が破産してしまったということですが、ビジネスモデルとしては事業譲渡をして継続していると説明がありま

した。しかしビジネスモデルとして確立しなかったから破産したと思うのですが、事業譲渡先は現在ビジネスモデルとして成り立っているのですか。

事務局

この事業については、平成 28 年度から破産した事業者へ委託をしておき、経営自体は問題なく行われていました。しかし、平成 30 年度に経営判断のミスから資金ショートして破産に至ったと聞いております。ただし破産手続きの中で、事業譲渡先に事業スキームが移り、破産した事業者で働いていた人もその事業譲渡先で就職しており、事業スキーム自体は稼働していると聞いております。

委員

では、ものづくりのスキーム自体は生きているということですか。

事務局

そうです。

委員

本来この事業は交付金が終わった後も継続して行っていく趣旨だったと思います。その意味では破産してしまったというのであれば、この事業自体がどうかと疑問に思う部分もありますので、以後事業が継続していけるようモニタリングをするなどを行うことが重要になってくると思います。

委員

一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業の事業概要で、農業・林業・漁業・畜産業等第 1 次産業を活用した就労・社会参加の促進を図るとありますが、現状この事業はかなり厳しいように感じます。酪農・畜産関係で考えると、日本では従事者が減り続けています。それにより乳産業も厳しい状況で、世界の主要酪農国家で見た場合、日本だけ生産量が減っています。IT がすべていいわけではないですが、世界ではその分野で若い人がいろんなアイデアを駆使しながら活躍しています。それを考えるとこれは高齢者対策としての事業なのか、総合戦略の原点となる人口増加の事業なのか不思議に思います。なぜこの事業を始められたのかも疑問です。

会長

豊中市でこの事業を始めようと思った経緯についてご説明いただけますか。

事務局

担当課に確認して、次回ご報告させていただきます。

委員

目標 150 人のところに毎年それ以上の方が参加され、平成 30 年度に至っては 397 人参加されています。目標に対してかなり高い割合の人が利用されており、実際に 15 人も移住されていることを考えると驚くべき数字だと思います。具体的にどのような内容をしているのですか。

委員

一般にかなりローカルな場所に移住をして余生を過ごしたいという風に考えられる方がいると聞いたことがあります。また夏休み等を利用して学生たちがアルバイトとして向こうで働くということも聞きます。そういうことがないと地方の酪農等はやっていけないのでありがたいことだとは思いますが、そういう方たちを含めて農家の人口は減り続けています。ローカルでは人を呼び込むために、起業するなら補助金を交付するなどの対策をしています。それでも人は集まりません。それがローカルの厳しい現実です。その一方で豊中市は交付金を出して地方への移住の政策を行っています。個人的には、豊中市が交付金を出さなくてもいいように思います。

会長

この違和感は、受け入れ側が用意するのはわかるが、なぜ送り手側が交付金を使って行うのかという違和感だと思います。豊中市で始められたことに対して、この委員会でも確認をしてきましたが、そういうことではないのではないですかという発言はしてないと思います。しかし豊中市として必要性があったのかについては一度ご確認いただいて、ご報告いただいたほうがいいと思います。一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業では、豊中市に住んでいる方のために仕事を作っていこうという事業ですが、一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業は移住していただくためのものでは、人口を増やすと言っていることと相反することになります。なぜそこまで豊中市がしなければならなかったのかも、そのあたりにあると思います。このようなことを発案された経緯をまた教えていただければと思います。

委員

先ほどからお話に出ている 6 次産業化のことは、生活困窮者に対しての事業という認識でよろしいですか。

事務局

そうです。

委員

今引きこもり等の問題が社会課題となっています。そういう方々の仕事の幅が狭くなっていることも課題だと思います。例えば、大学を卒業して一度就職をしたけど、営業職でうまくいかずドロップアウトした人の受け皿がなかなかないのが現状です。そういう方々に対してハローワークに行ったらいいじゃないかと思われるかもしれませんが、その人たちの次のステップとして、同じように企業で働くのはかなり難しい面があります。そういう方々に、働く場の選択肢を広げるという意味で、そういうことを目的とした事業だと私は理解していました。たしかに豊中から人は流出しますが、豊中に住んでいて、なかなか働けない思いをしている人に、自分は第一次産業で仕事してみようかと考えるきっかけ、もしくは自分はやっぱり田舎ではなく都会で働きたいと思うリセットする機会としては大切だと思います。その意味でこの事業は非常に価値があると私は考えます。また、この3年間でいろいろ蓄積される中で、参加者が多いことからニーズは非常に高かったと思います。次にこの事業の規模を縮小しても継続するという説明がありましたが、先ほどから税金を使って行っている事業ですので、この3年間で経験した方々が次の人たちをうまく巻き込むようなことになれば、今まで交付金を使ってサポートしていた意味があると思います。この事業に係わられていた人にこれからも関わっていただいて、豊中市だけでなく新しい人たちへPRすることも重要だと思います。その意味では長期的なスパンで見ることでも重要で、資料を見るだけでコストがかかっている、それほどコストをかける必要があるのかというご意見もあると思います。しかし、ここから勝負だと私は思います。ここから次に繋がらないのであれば、無駄だったというご意見をいただくかもしれません。しかしこれを一つのきっかけとして、そこからの次のステップがどう考えられるのかを豊中市は試されていると思いますので、ぜひ次のステップとしてこのような方々をどう活かしていくのかもしくはプロジェクトに活かしていくのかご検討いただき、次の施策に繋げていただければと思います。

委員

先ほどの先生のお話の続きになりますが、資料5の①～③の事業が本当にできたら、みんな豊中市に移住してくるようになると思います。この①～③の説明で数枚の写真を見せていただきましたが、どういう人が参加して、どういうことを行っているのかについては文字では見えてきません。これまで蓄積されたことを委員会でも見たいと思いますが、それよりも豊中市民の方が見ることによって、これがPRになります。結局のところ、この3つの事業は投資していたということだと思います。これが実現することで、次のいろいろな担い手が出てきたりすると、豊中市に流入してくると思います。特にシニアの方でも、豊中市で働く場があるのであれば、豊中市に転入しようとするかもしれませんので、交付金が終わったから豊中市の手から離れて、それぞれの事業者で細々とやってもらうのか、交付金はなくなったが、せめてPRの部分でサポートしていくのか、豊中市としてどのよう

に関わっていくのかということが非常に重要になってくると思います。6次産業化の事業についても、この取り組みを通じて就業した人が生産した物産等を取り扱う飲食店等を豊中市内で開拓・育成・流通させる仕組みを確立するというのも非常に重要で、今これができるところが青空マーケットだけだと以前説明を受けました。この青空マーケットについても、毎日開いているわけではないというのは非常にもったいないと思います。移住された方が本当に生産物を作っているのであれば、これを使っている商店や飲食店を増やすためにPRは必要になります。豊中市の近郊の農家との兼ね合いもあるかもしれませんが、当初の目的を実現させるためには、PRするのは商店や飲食店になると思いますが、これも重要だと思います。

委員

いろいろお話を聞いていますと、ここで挙げられているのは市役所の住民サービスだと思います。人口は横に置いて、住民サービスを多方面から考えていこうという会議であればいいのですが、人口のことを含めて一つにするのはいかがなものかだと思います。6次産業化を図るにしても、言葉はわかりますが容易ではありません。この事業の説明を聞いていても、これだけで6次産業化が図れるようには思いません。またビジネスに携わっているものとして、破産が少ない近年の日本で、破産したビジネスモデルはどのようなかと疑問に思います。

会長

こういう事業を通じて、市場の中に出来上がった商品が流れていく、もしくは市場で鍛えられてちゃんと持続していけるかということが本来必要だと先ほどの委員は仰っているように思います。交付金が出ている間はそれでいいのかもしれませんが、終わったあと、それが市場に認められているか、あるいは独立された方や移住された方がちゃんと認められているのかということ、この委員会の報告の中にほしいということだと思います。移住という形が取れたことは素晴らしいことだとしても、それが継続するのがわからないので、どこかもやや感が出てしまうように思います。いい形が出来上がって、それが認められて自立しているんだということまで見せてこそ、自慢ができてみんなが住みたいと思う町になるということだと思います。今後もこのような事業を提示するのであれば、プロセスを見せていただくというような報告の仕方にと委員の皆さまから建設的な意見が出てくると思います。

最後に、案件5「その他」について事務局から説明してください。

●案件 5. その他

事務局

連絡事項が1点ございます。

(連絡事項の伝達)

会長

それでは、これで豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。

ありがとうございました。

●閉会